

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 神奈川県
農 業 委 員 会 名 : 二宮町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	0	110	-	-	-	110
経営耕地面積	2.4	71.2	30.8	40.4	0	73.6
遊休農地面積	0.5	6.7	6.7	0	0	7.2
農地台帳面積	9.4	180.1	-	-	-	189.5

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、2020年農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	154	農業就業者数	105	認定農業者	13
自給的農家数	95	女性	44	基本構想水準到達者	28
販売農家数	63	40代以下	10	認定新規就農者	2
主業農家数	6	※ 2020年農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	9			集落営農経営	0
副業的農家数	48			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	12	12	農地利用最適化推進委員	-	-	-
認定農業者	-	3				
認定農業者に準ずる者	-	-				
女性	-	2				
40代以下	-	-				
中立委員	-	1				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	110 ha	1.01 ha	0.91%
課 題	農地の多くが谷戸や斜面地に存在し、担い手の減少、農業者の高齢化及び鳥獣被害による耕作放棄地の増加により、農地の確保・有効利用が難しい。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
3.69 ha	1.01 ha	0 ha	27.37%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	8～10月の利用状況調査において、遊休農地と判断された農地所有者に対し、10～11月に利用意向調査を実施し、その結果を基に担い手への利用集積が可能な農地を確定して、利用集積に向けたあっせん活動を行う。
活動実績	利用状況調査において遊休農地と判断された農地地権者に対して3月に意向調査を実施。意向調査の結果等を基に農地中間管理機構と連携し、貸し手と借り手のマッチングを随時実施。規模拡大を図る認定新規就農者等に対し、貸し出し希望農地の情報を随時提供し、マッチングを実施。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	貸し手と借り手のマッチングを行ったが目標には至らなかった。引き続き集約化に取り組む、新規集積面積の増加及び継続利用のあっせんに取り組んでいく。
活動に対する評価	遊休農地所有者への指導を行った。規模拡大を図る担い手への集積・集約化が進んだ。引き続き農家への事前周知による円滑な利用状況調査・指導及び中間管理機構と連携し、農地の集積化を図る必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	31年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数	令和3年度新規参入者数
	0 経営体	3 経営体	0 経営体
	31年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積	令和3年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0.22 ha	0 ha
課 題	農地の多くが谷戸や斜面地に存在し、担い手の減少、農業者の高齢化及び鳥獣被害による耕作放棄地の増加により、農地の確保・有効利用が難しい。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
3 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.2 ha	0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地中間管理機構との連携により新規就農者への積極的な農地のあっせん、かながわ農業アカデミーの協力により新規参入の促進などを図る。
活動実績	令和3年度の就農実績はないが、年度を通して就農相談を受け、令和4年度の新規就農に向けた調整等を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	中間管理機構を利用した新規就農の調整等を随時実施し、参入目標を達成した。引き続き新規就農者への積極的なあっせん等により、新規参入の促進を図る。
活動に対する評価	目標達成はならなかったが、令和4年度の参入に繋がる調整を実施した。引き続き、新規参入の促進及び新規参入者へのサポートを行っていく必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	117.2 ha	7.2 ha	6.14%
課 題	農地の多くが谷戸や斜面地に存在し、担い手の減少、農業者の高齢化及び鳥獣被害による耕作放棄地の増加により、農地の確保・有効利用が難しい。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.3 ha	0.06 ha	20.00%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用状況調査	18人	8月～10月	10月～11月
	調査方法	管内全域を調査区域とし、調査区域を6地区に区切り、担当の農業委員を指定し調査を実施する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期: 10月～11月		
	その他の活動	遊休農地解消を行った農業者へ、解消に要した経費の一部助成を実施。		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 18人	調査実施時期 8月～10月	調査結果取りまとめ時期 10月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 令和4年3月	調査結果取りまとめ時期 3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 121筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: 7.26ha	調査面積: ha	調査面積: ha
	その他の活動	遊休農地解消を行った農業者へ、解消に要した経費の一部の補助を1件行った。また、令和4年度へ向けた調整等を実施した。		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消目標を達成できなかった。今後、農地中間管理機構と連携し、遊休農地の解消を促進する必要がある。
活動に対する評価	遊休農地解消に係る補助件数は1件であった。地権者により中間管理機構の利用及び農業委員会によるあっせんの意向が表明された農地情報のとりまとめ等により、引き続き新規参入者へのあっせんに取り組むとともに、遊休農地解消に向けた補助を継続して行う必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	110ha	0.1ha
課 題	違反転用の状況の悪質化により是正指導に従わないことが多くなってきている。また、山間部等は違反転用の発見が遅れる場合が多い。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用に対しては、県と連携しながら効果的な指導をしていく。 また、農家や農業委員会からの情報提供や8～10月の利用状況調査等により早期発見に努める。現状の違反転用については指導等に努めていく。
活動実績	8～10月の農地パトロール及び日々の巡回により現地確認を行った。継続的な指導により、一部の違反転用が是正された。
活動に対する評価	農地パトロール及び日々の巡回により違反転用の早期発見に努めることができてい る。なお、現状の違反転用については、情報を整理し、指導等に努めていく必要があ る。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等
詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 3 件、うち許可 3 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	3件3,689㎡の申請に対して現地確認及び申請者に対するヒアリングを行った。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	法令に基づいて適正な審議を行い、3件3,689㎡の許可を行った。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		3件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録への掲載を行った。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 2 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	2件679㎡の申請に対して現地確認及び申請者に対するヒアリングを行った。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	法令に基づいて適正な審議を行い、2件679㎡の進達を行った。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録への掲載を行った。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均)	37 日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	法人解散に向けた手続きを行っていたため。	
	対応方針	年度内に法人を解散したため、なし。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	なし	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 17 件	公表時期 令和3年6月
		情報の提供方法:町ホームページ	
	是正措置	なし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 45 件	取りまとめ時期 令和4年4月
		情報の提供方法: なし	
	是正措置	なし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	189.5 ha
		データ更新:年1回	
		公表:全国農地ナビにて公表	
	是正措置	なし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	なし
----------------	----

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している